

「流通費の資本化」論の終焉

——商業労働の正しい把握のために——

井田喜久治

問題の所在

- 一 商業労働に関する諸説
 - (1) デ・イ・ローゼンベルグの見解
 - (2) 宇野弘蔵氏の見解
 - (3) 商業労働をめぐる論争の概観
 - (イ) 宇野弘蔵氏と森下二次也氏との論争
 - (ロ) 柳昇平氏と森下二次也氏との論争
- 二 宇野弘蔵氏の「流通費の資本化」論
- 三 商業資本論における商業労働の問題

問題の所在

「この論文には、原理論の理解にとってきわめて重要な、多岐にわたる論点についての宇野教授の興味ある見解が示されているのであって、これは、商業資本を原理的に考察せんとする場合、当然立ち入った検討を必要とするものである。事実、最近とみに活発におこなわれつつあるわが国における商業資本の研究と論争は、すべてこの論文の問題提起に端を発するものであったともいえるのである。

「流通費の資本化」論の終焉

しかし、これらの論争においても、とくに原理論体系の構成上の問題という観点からするとき、宇野教授の提起された問題が必ずしも十分に検討されつくしているとはいえない。と同時に、宇野教授の見解そのものについても、なおいくつかの根本的な疑問が残るのである」（山口第一論文、八〇ページ）。

これは、『資本論』の「商業利潤」を中心とするマルクス商業資本論にたいして提出されている宇野弘藏氏のまったく独自の解釈・「商業資本と商業利潤」論によせる山口重克氏の言葉である。いくらかの誇張は考慮するとしても、平直な指摘ということができるのであって、以来十年、宇野氏の問題提起から数えて二十年後のこんにち、この事情は基本的ににはかわっていない。事実、あらためて列举し一部検討に附されるとおり、商業経済学者を中心とするいわゆる専門家による問題の研究と論争も、わたくしの理解するところによれば、提出されている真の問題を正確に捉えるまでにさえいたっていない。そこにみられるものはしたがって、論争参加者相互間における共通の認識ではなくて、卒直に言って、いわば百鬼夜行の状態ですらある。これは、宇野氏の論が正しく、爾余の諸論が誤りだなどといったるのではけっしてない。また、これをめぐる研究と論争とを通じて、なんらの成果もみられなかったなどといったるのでもない。百鬼夜行の状況の真の原因ではないにしても、そのさしあたり、の要因は宇野氏のこの所論にあり、この点を追求して誤まった問題提起を正して真の問題をあきらかにすること、ここに本稿の主たる課題をおいている。わたくしは、これまでの商業利潤についての若干の研究のなかでこの宇野氏の問題にふれ、商業的質労働者の可変資本の問題ならびに流通費の填補に関連して論じられている剰余価値からの控除かそれとも利潤からの控除かという問題について私見を述べたことがあった。そして、これらはいずれも、ごく部分的な言及とはいえ、提出された問題の核心的部分についてのものであると同時にマルクス商業資本論にあってもまたきわめて重要な内容をなす当の問題

であった。

本稿は、部分的な従来の検討をいくらか広げて補足することを念頭において書かれたものであるが、わたくしは、「難解」な宇野氏の商業資本論の最奥の秘密をば、マルクスの強調している「困難」に象徴される商業的賃労働者の事情についての諸問題にあると考えているものである。そして、この問題にたいする正しい理解は、流通費と商品の販売価格および一般的利潤率にかんするマルクスの一般的説明にたいする理解と承認とによって決定的に制約されているのであって、この前提の把握においてすでに根本的誤謬を犯している宇野氏をもふくめたいわゆる通説なるものは、笑止にも、この商業労働の問題においてもまたさまざまのかたちをとったマルクス批判の作業を続けて、さきの指摘を事実において裏付けている。すなわち、宇野氏の商業資本論・「流通費の資本化」論は、それ自体、このような支配的傾向を肥沃な土壌として咲いた仇花であって、マルクス商業資本論の絶対的正しさの反面における証明と考えることができよう。本稿は、宇野氏の見解に主として焦点をあわせてそれをめぐる研究と論争とに広くふれながら、前稿(本誌第二十七卷第二号)であきらかにした商業労働の理論をより確固たる基礎のうえにおき、マルクス商業資本論の真の擁護と名誉回復とに捧げられてきた従来作業にたいする最後の仕上げを意図したものである。

ここで、主題にはいるに先だって、便宜上、関連する諸理論の一部を整理して列挙しておきたい。わたくしは、とりあえずそれらを二つにわけてその目安をローゼンベルグの『注解』におき、一方をこの『注解』にたいする満足組とし他方を不満組とも名付けるのが適切かつ好都合と考える。そして、この中間に良識派ともいうものを加えてもよい。つまり折衷説である。前者は、おそらくは、マルクス商業資本論の正統的擁護者をもって任じ、後者は異色な批判者と見做されているともいえるのであって、それぞれ以下の諸理論がそれである。

満足組

森下二次也

「マルクス商業理論の基本問題——柳教授の批判にこたえて——」(大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第四十五卷第二号所収——以下、森下第一論文と略称——)

「商業利潤と商業労働」(遊部他編『資本論講座』(4)所収——以下、森下第二論文と略称——)

「商業資本と商業利潤にかんする宇野教授の所説について」(森下二次也『現代商業経済論——序説——商業資本の基礎理論——』所収——以下、森下第三論文と略称——)

「流通費用の資本化——再び宇野教授の教えを乞う——」(大阪市立大学商学部『経営研究』第七六号所収——以下、森下第四論文と略称——)

「流通費用の回収」(大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第五九卷第三・四号所収——以下、森下第五論文と略称——)

岡田裕之

「商業資本の可変資本の平均利潤への参与について」(法政大学経営学会『経営志林』第一卷第一号所収——以下、岡田第一論文と略称——)

「商業資本の可変資本の平均利潤への参与について」(法政大学経営学会『経営志林』第一卷第二号所収——以下、岡田第二論文と略称——)

不満組

宇野弘蔵

「商業資本と商業利潤」(有沢、宇野、向坂編『マルクス経済学の研究——大内兵衛先生還暦記念論文集(上)——』所収——以下、宇野第一論文と略称——)

「商業資本と商業利潤」(宇野弘蔵『恐慌論・商業利潤論の諸問題——経済学ゼミナール(3)——』所収——以下、宇野第二論文と略称——)

「商業資本について」(宇野弘蔵編『資本論研究——Ⅳ生産価格・利潤——』所収——以下、宇野第三論文と略称——)
柳昇平

「商業労働の性格について」(埼玉大学経済研究室『社会科学論集』第二号所収——以下、柳第一論文と略称——)

「マルクス商業論の問題」(埼玉大学経済研究室『社会科学論集』第五号所収——以下、柳第二論文と略称——)

「商業労働と商業利潤」(埼玉大学経済研究室『社会科学論集』第七号所収——以下、柳第三論文と略称——)

公文道明

「商業資本と商業利潤」(鈴木鴻一郎編『利潤論研究』所収——以下、公文論文と略称——)

山口重克

「商業資本と商業利潤——宇野教授の所説によせて(一)——」(『電気通信大学学報』一六号(人文社会編)所収——以下、山口第一論文と略称——)

「商業資本と商業利潤(2)——宇野教授の所説によせて(二)——」(『電気通信大学学報』一七号(人文社会編)所収——以下、山口第二論文と略称——)

良識組

「流通費の資本化」論の終焉

橋本勲

「商業資本の本質と商業利潤」(橋本勲『商業資本と流通問題』所収——以下、橋本第一論文と略称——)
「商業資本をめぐる方法的考察」(橋本勲、同上、——以下、橋本第二論文と略称——)

一 商業労働に関する諸説

(1) デ・イ・ローゼンベルグの見解

さて、先にすすむとしよう。

主題に関連してのことであるが、『資本論』の「商業利潤」の説明を二つにわけて理解しようとする考え方があ
る。これにしたがった場合のその説明を区分してみると、それは、デイツ版でいえば、二九九ページ中頃の一二行
目の「このような流通費がどんな種類のものであろうとも」云々からはじまって、三〇三ページ後半の一九行目の
「商人はそれを一一三〇……で売る。そのほか、商業資本と産業資本との分割には、商業費用の集中が伴い、したが
って商業費用の縮減が伴うとみなさなければならない」で終わっている部分と、同じく三〇三ページ後半の二〇行目
の「そこで、問題は、商業資本家……が使用する商業賃金労働者については事情はどうか? ということである」か
らはじまって、同章の最後までということであろう。ここに一つの問題がある。

そして、こうした形式的区分には、当然のことながら、それに応じて内容についての独特な理解がともなってお
り、この点の典型的な例をローゼンベルグについて確認することができる。二つの区分の前半の最後でマルクスは、
純粹に商業的な流通費を商業資本家が肩代りしたときの平均利潤率は、

「総剰余価値一〇八〇が、生産的資本九〇〇・プラス商人資本一五〇、合計一〇五〇に配分され……一七 $\frac{1}{7}$ %」
〔資本論〕、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六五ページ〕

に下がり、他方の商品の販売価格については、

「産業資本家は商品を商人に $300+154\frac{2}{7} = 1054\frac{2}{7}$ で売り、商人はそれを $1110 (1080+50)$ —— この五〇は彼がさらに補填しなければならない費用)」〔資本論〕、第三卷、三〇三ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六五—三六六ページ〕

に高めて売るといっているのであるが、ローゼンベルグは、この数式を直接とりあげ、マルクスの $\frac{180}{900+100+50} = 17\frac{1}{10}\%$ にたがするに彼独自の $\frac{180-50}{900+100+50} = 12\%$ をもってして、

「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということを、注意」(デ・イ・ローゼンベルグ『注解』、訳、第四卷、一三九ページ、(注))

せよといっているのは周知のところである。そして、さらに、ここで「捨象」されている「剰余価値からの控除」という見地からの研究」だというのであろうか、彼は、これに続く「不変資本と可変資本との補填」なる見出しのもとで、

「流通費の不変部分……の補填はなんの困難も呈しない。——だが流通費の可変部分の補填——については、事情は異なる」(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二四〇ページ)

といつて、商業的賃労働者の可変資本にかかわる「困難」についてのマルクスの文章を引用しているのであるが、

それがなんとこの費用はいかにして前貸商業資本の一部たりうるかということを問う内容なのである。それはとにかくとして、このようにみえてくると、彼は、前半の説明は流通費と一般的利潤率との関係を論じ、後半のそれは流通費とくに可変資本の補填の問題を説明したものとみていることになる。

だが、ローゼンベルグ式填補方式・剰余価値からの控除万能主義によれば、彼の注解として引用した「流通費の不変部分の補填はなんの困難も呈しない。だが流通費の可変部分の補填については、事情は異なる」という書出しではじまる商業的賃労働者あるいは商業労働の問題は、そもそも、困難をふくむ真の問題としての存在の余地はないものと考えるべきではなからうか。このことは、自己の方式と主義とを首尾一貫して妥当させた場合の当然の帰結であって、彼がマルクスによる一七%なごしの利潤率を自らの一二%のそれをもって修正してマルクスを「擁護」し、いわゆる等価交換・価値法則の貫徹をあえて主張したとき、すでにふくまれていたのである。

周知のところであるが、ほんとうの困難はここにある、解決しなければならぬ問題はこれだ、といって商人による可変資本の前貸しがふくむ問題を明確かつ精密に取出したのに続いてマルクスは、一二一と二二〇という二つの商品の販売価格をしめして、まるでパズルでも解くようにして明々快々な解答を引出しているのであるが、この場合ローゼンベルグにとっては、いかなる疑問も選択もあろうはずがない。あとで論及されるが、ローゼンベルグ式填補方式を忠実に継承し精緻化している森下氏が、この問題について「困難だとも重要だとも思えない」(森下第四論文、二五ページ、注(17))と告白し、終始この告白に忠実に振舞うことを余儀なくされているのはその証拠であろう。利潤率一〇%と仮定された状態のもとで、商品の売買に投じられる資本が一〇〇の場合には一一〇の価格で、二〇〇の場合には二二〇の価格で売買されるものと決まっっていて、いまのマルクスのごとく一二一の場合に一二一といった価格

形成などそれこそ狂気の沙汰としかいいようがないのである。一〇八〇の価値をもつ社会的総生産物の取扱いのために不可欠な五〇の追加費用を考慮して、「剰余価値からの控除という見地から研究」しこれを填補すべきだとうとき、一〇八〇はあくまで一〇八〇なのだといって一〇八〇にたいするこの費用の名目的追加を否定するならば、この否定は、ただちにいまみている一〇〇にたいする第一の一〇を超えてなされている第二の一〇・性質上さききの五〇とまったく同じ費用の追加の否定に通じ、それはまたそれでこの第二の一〇の追加に規定されてのみ生じるこの一〇のための一〇の追加をも認めることはできない。一〇の一〇％は一であるから、当の一〇がなくなれば一はそもそも問題にならないという単純な理由による。こうして彼に与えられていて引出されるべき解答はただ一つ、二二〇でなければならぬ。二〇〇を投じた商人が一〇％を自己の利潤として分与されるのは当然だからである。この点は、彼の注解そのものについてみれば、さらに歴然とする。

「商業労働」を論じた前稿において、この問題についての彼ローゼンベルグの撞着ぶりの一端を検討して、「ここでの必然的な問題提起ならびに提起された問題の意味の正しい理解にとつての絶対的要件」(五—八ページ、注(1))の欠如を指摘しておいたが、「商業労働者と事務員の賃銀の補填の問題」にたいして、『資本論』のいま問題としている商品価格の説明に直接に「依拠」して、

「だから商人資本にたいする利潤は、同じ大きさの産業資本の利潤よりも大きい。この余分によって、すなわち、商業利潤と産業利潤との差額によって、流通部面における可変資本が補填されるのである。あるいは、——同じことだが——商人資本は現実の大きさよりも大きな資本としてあらわれる。それは、商人資本にたいする利潤が——純粹の利潤、すなわち、平均的な産業利潤に等しい利潤を控除したのち——商業労働者と事務員の賃銀を補填するのにた

りるだけ、大きい資本としてあらわれるのである」(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二四三ページ) といっているときローゼンベルグは、おそらく、自己の口からでたこの文章の真の意味をほとんどまったく理解していない。より正確に言って、理解できないというのが真実ではなからうか。

引用文にみるとおり、彼は、ちょうど真中の「あるいは」によって前後を結びつけて、まったく同じ内容の説明の単なるいいかえにすぎないかのように両者を扱かっているのであるが、このさりげなさこそ曲者であって用心すべきところなのだ。「あるいは」に先だつ注解部分は、『資本論』でマルクスが、

「BⅡ一〇〇、bⅡ一〇、利潤率Ⅱ一〇%と仮定しよう。われわれはkⅡゼロとする……。そうすれば販売価格は、 $B+p+p+p (=B+Bp'+b+bp'-p')$ は(利潤率) $=100+10+10+1=121$ となるであろう」(『資本論』、第三卷三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七三ページ)

といっている説明を直接の論拠とし、後半の注解部分は、それに続けて、

「もしもbが商人によって労賃に投ぜられないとすれば、……事柄は次のようになるであろう。BⅡ一〇〇で買ったり売ったりするために商人は自分の時間を費やすであろう。そして、彼の使える時間はこれだけだと仮定しよう。bすなわち一〇によって代表されている商業労働は、もしそれが労賃によってではなく利潤によって支払われるとすれば、もう一つの商業資本Ⅱ一〇〇を前提する。……この第二のBⅡ一〇〇は商品の価格に追加的にはいらないうが、しかし一〇%ははいるであろう。それだから、一〇〇ずつで二度Ⅱ二〇〇での操作が行なわれ、商品を200+20+200で買うであろう」(『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七三ページ)

といっている説明を論拠としたものとみることができ。すなわち、「商人資本にたいする利潤は、同じ大きさの

産業資本の利潤よりも大きい」と注解するとき彼は、一〇〇のBが機能して一一〇ではなく一二一となるならば、それは同じ大きさの一〇〇の産業資本の利潤よりも一だけ大きく、したがって「この余分によって、商業利潤と産業利潤との差額によって、可変資本が補填される」と考えるべき論拠を与えられたことになる。だが、彼の研究の見地・修正主義的見地からすれば、一〇〇は一二一になってはならないのだ。したがって、さいわいにも必要を満たしてくれる「補填のための差額」・一一のために、この一〇〇は二〇〇において機能しなければならずそれは二〇〇に転化しなければならぬ。それも無から有を生み出すとき一種の「実体転化」が必要なのである。まさに、ここに彼の注解がかかっているのであった。だが、心配無用。マルクスにあってはつとにこの「転化の理論」が準備されているからである。つまり他方において、「商人資本は現実の大きさよりも大きな資本としてあらわれる」と注解するとき彼は、商品の価格に追加的にはいりこむことなく前提されざるをえないもう一つの商業資本 $B \parallel 100$ について論じているさきのマルクスの説明箇所を念頭においていることはあきらかである。ここで「あらわれる」という言葉がことさらに強調され、「現実の大きさよりも大きな資本としてあらわれる」と繰り返えされているのが目につく。それでは「あらわれる」とは一体なにか。それは、現実機能している「現実の大きさ」である第一の $B \parallel 100$ が現実よりも大きな二〇〇として「あらわれ」、この二〇〇が現実の大きさであるかのごとくいわば名目上の資本として機能するというわけだ。現実上の第一の $B \parallel 100$ と幻のような名目上の第二の $B \parallel 100$ とが相俟って二〇〇の増加分をつくりだす。まだこのほかに一が残っているとはいえ、これは端数切捨の処分に附して一向に差支えないのだ。だが、「もう一つの $B \parallel 100$ を前提する」ということを「現実よりも大きなものとしてあらわれる」といったからといって、なんらかの説明になるわけのものでもあるまい。現実の大きさとして、その現実的存在を彼自身承認して

いるのは依然として一〇〇なのである。したがって、一〇〇は一〇〇にしかかなりえず、それが一二一になることは依然として説明されるべき問題としてとどまっている。

なるほど、彼は、いまみてきたような結論に先だって、その理由づけとみられるつぎの説明をにかけている。

「商業労働者と事務員への支払いのための源泉は、商品取扱資本に自立化した商品資本が分散していないだけでなく、逆にいっそう集積されていることによつて、つくりだされる。そのため、商品の購入に前貸しされる資本も、流通費のすべての部分も減少し、逆に資本の回転速度は増大する。これらすべてのことは利潤量の増加と利潤率の上昇をたすける」(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二四一ページ)。

そして、この点は、とくに、いわゆる宇野派の理論家によつて高く評価され、はてはマルクスを超えるものとまでいわれているものであつて、たとえば、公文道明氏は、宇野氏と同名の長大なマルクス批判の論稿「商業資本と商業利潤」のなかで、商業的賃労働者の可変資本の投下と商業資本の本質との関係の問題をマルクスの説明に「即して」検討しつつ、こういつている。

「マルクスはこれを、『各商人が助手なしでやつてゆく』とすれば商業は無数の小商業に分散し、……商業資本自立化の意味を失うであろうというようなかたちで説明している。だが、これはたんにそのような問題ではない。……総商人資本が縮小されるというようなかたちでのみ**b**が投下されるということは、**b**の投下が、……商業資本の売買活動を強化し、回転を促進する手段として行われるということにほかならない。

これはマルクスがここで事実上もちだしている新たな視点である。……さらに第二の点を問題としよう。ここでは商品の販売価格が『……商人の可変資本**b**そのものをも補填するのに足りるものでなければならぬ』というこ

とが『困難』であるとされている。この『困難』は先の『困難』のくりかえしである。bⅡが『一つの新しい価格成分』をなさないことはあきらかである。……マルクスは、ここで、一方ではbに對する平均利潤分配の根拠をBの縮小をもつて説きながら、その同じ根拠によってbそれ自身の填補を、なにゆえに明確にとかないのか」(公文道明、前掲論文、二三八—二四〇ページ、傍点——井田)。

この点について山口氏のいうところを聞いてみよう。

「マルクスは、この『困難』を、……商業資本の『独立化の利益』……との関連で、いわば商業資本の独自の機能、本来の多数回数の媒介という『本質』にそくして解決しようとするのである。……これにたいして、いまbについてマルクスが新たに提起している問題は、……産業資本の下でも費用として外化して前貸されていたものの単なる移譲ではない、新たな独自の費用であるとすれば、b(とそれになりたいする利潤)は、当初のBのうちから、つまりbの独自の機能によるBの縮小分から補填(取得)されるほかはないことになり、これが『困難』だといっていることになる。……bは大規模商業に必然的であるという場合の、その必然性の実質的な根拠となっているbの機能を、立ち入って検討しさえすれば、容易に解決しうる問題である。ところがマルクスは、つづいてきわめて難解な設例をあげるのみで、これらの問題を明確に解決しえてはいえないように思われる」(山口第二論文、八四—八七ページ、傍点——井田)。

これに続いて山口氏は、この「難解な設例」である二つの商品価格の例をふくむ文章を単に注記するにとどめ、続いてこの注記の最後でさきに引用しておいた高い評価の対象となっているローゼンベルグの説明を引きつつ「マルクスは、少くともこの章のこの部分においては、必ずしもこのような形で、明確に解決を示しているとはいえない」

(山口第二論文、八七ページ、注(20))

とこの問題についてのマルクス批判を結んでいる。

みられるとおり、「新たな視点」と「bの独自の機能」との表現上の相違にもかかわらず、それらはいずれもローゼンベルグのいうところの回転の増大による利潤量の増大にそのもつとも確実な論拠と原型とをみてとることができよう。bの支払いのための源泉に関連していわれているローゼンベルグのさきの引用文に代表されるそれ自体としては正しい説明も、当面無力であることに三氏ともほとんどまったく気付いていない。公文、山口両氏の一言一句みなその証拠でないものはないのであって、一体、商業資本の自立化にふくまれる利益を単に一般的に強調したからといって、精密に確定して提出されているいまの問題にたいするいかなる回答にもなるまい。自立化によってえられる利潤の増加と可変資本の支払いの源泉とをただ言葉として書き並べることによって、この増加した利潤が実際に支払いの源泉となっていくその現実過程にたいする説明にたいすにかわらせることはできないのだ。商品の販売価格の形成はこの可変資本の填補をも保障するものでなければならぬとしても、bが一つの新しい価格成分をなすものとしてそうなのか、Bとbとをもって得られる利潤のうちの一部分としてそうなのかとマルクスが尋ねたのにたいして、彼等は、増大した利潤をその支払いの源泉とすると自明のものとして答えることによって、大きく誤まったのであるが、その誤謬は、『資本論』において、価格に関連して利潤のうちの一部分といている場合の利潤とこれに對置されて彼等の批判において伝家の宝刀とされている増大した利潤という場合の利潤とは、同じ日本語ではあるけれども、それぞれまったく異なる関係の物的表現であるということについての、完全な無理解に由来する。結局のところ増大した利潤を支払いの源泉とすることを承認するとしてもそのことは、単に支払いの当の対象である労働が価値創

造的労働ではないことを承認する単なる別様の表現以上にはなりえないのであって、したがってその承認と強調とをもって事足りりとすることは、とりもなおさず商品の販売価格はいかにこの可変資本の支払いを保障するかという当面の緊急の課題にたいする無理解の表現であるとともに、ローゼンベルグ式填補方式・剰余価値からの控除万能主義の病根の深さをあらためて暴露するものにはかならない。そしてさらに、bが一つの新しい価格成分をなさないことはあきらかであるといつてかくのごとく把握された利潤をもってする填補方式を自明のものとしてマルクスにおしつけるとき、それはすなわち二一ではなくて二二〇での商品の売買を承認する道に通じるものといわなければならぬ。つまり、どこから取上げても結論はまったく同じなのだ。

ローゼンベルグはこれくらいで十分であろう。そこでつぎに、立ちいった検討にはいるまえに宇野氏の見解の中心部分についてごく簡単な紹介をこころみて、この問題に関する認識をさらに深める一助とすると共に、宇野氏の所論をめぐる論争概観のための準備としたい。

(2) 宇野弘蔵氏の見解

さて、宇野氏はつぎのようにいう。

「マルクスの此の点に関する論述は私にとっては決して十分なる解決を与えているものとは考えられない。商人の労働自身が、賃銀労働者の労働に代えられるとき、如何にしてその賃銀として支払われる資本にはその利潤を求め得るか。また商人自身の労働としては利潤として得られるものが、賃銀労働者の労働になるとその賃銀として支払われるわけであるが、その転化は如何に理解したらよいか。……。かかる利潤を得るための労働に対して賃銀に相当する利潤を要求することになると、己にその利潤は一般的利潤率による利潤とは異った性格を、少くともそれを他

の要因をもって修正したものに転化しているものと考えなければならない。……。そしてまたこの『労働』に対して更に何故に利潤を要求し得ないかというような問題さえ生ずるのであった」(宇野第一論文、一七四—一七五ページ、傍点——井田)。

幻想上の資本などという得体のしれない関係の創造を通じて、利潤率均等化の法則による利潤と「価値法則」に合致した価格形成とに成功したローゼンベルグにたいするに宇野氏は、いまみたとおり、「かかる利潤を得るための労働に対して賃銀に相当する利潤を要求するということになる、己にその利潤は一般的利潤率による利潤とは異なつたものに転化している」といつて、ローゼンベルグにおけるごとき利潤率均等化の法則とその適用のもとの利潤の存在とを認めていない。こうして幻想的な資本に象徴される折衷理論を斥けた宇野氏は、当面の問題である商品の販売価格をば「一般的利潤率による利潤」によって規定しつつ、同じ個所でつぎのようにいつている。

「したがって実際上は上例の場合も $100+10+10 \parallel 120$ によって一二〇の販売価格となるべきではなく、単に $100+10 \parallel 110$ として一二〇の販売価格で十分なはずである。資本家としては商人も一〇〇を投じて一〇〇の利潤を得ることとで一般的利潤率を上げうるのである」(宇野第一論文、一七五ページ)。

これならまったく文句なしというところだ。一〇〇が一〇〇になり二〇〇が二二〇になることこそ利潤率の法則の純粋な作用だからである。だが、提出されていていま直接宇野氏が検討している当の商品は、もともと、二二〇で売買されることになっていた。それが、「なるべきではない」とか「するわけにはいかない」とかと断定されて、その「いかない」理由もあきらかにされぬままに、二二〇が一二〇となり一二〇がいまや法則の純粋な作用のもと一〇〇へと大幅減額をきたしたわけである。そして、他方の一二一の販売価格に関連しては、

「商人は、己に利潤をもって支払われている自己の商人的労働そのものに対する利潤をも要求するわけにはゆかない……。そしてまたこの『労働』に対して更に何故に利潤を要求し得ないかというような問題さえ生ずるのであった」(宇野第一論文、一七四ページおよび一七五ページ)

と同じ内容をただひとこと「するわけにはゆかない」とだけいって斥けてそれ以上の内容にたいする検討はすべて省略である。労働そのものにたいする利潤の要求とはなんとも理解しかねる要求であつて、わたくしは、この点にも宇野理論における卓越した水準の高さと難解さとの一因をみる思いがする。労働そのものにたいする利潤など要求できるわけがなく、だれもそんなことを要求してはいないしマルクスにおいては尚更のことであろう。この場合、正しくは労働への支払にたいする、利潤が支払われるというべきであつて、末尾の支払いを要求と書きかえることは許されるところでも、はじめの「支払いにたいする」のなかから「支払い」だけをソツト外してしまつて、さて「労働にたいする利潤を要求する」としてしまつたのではあまりにもひどい改竄ではないか。これでは改竄者自身なんのことが皆目わかるまい。賃労働者が提供した労働に支払がなされるのは当然であり、この労働への支払はすなわち賃賃のかたちをとらざるをえないのであつて、したがつて「労働への支払にたいする利潤の要求」は賃賃にたいする利潤の要求といひかえることもできよう。それは賃賃ではあつても労働ではない。そして賃賃の支払は資本家にとっては資本の投下にはかならない。商業的賃労働者の賃賃として支払われるこの資本の投下が、商品の販売価格との関連で、まさに問題としての解決を迫られているその問題なのである。提示されている問題そのものを、すでに出发点で根本から修正しておいて、「労働そのものにたいする利潤」などという経済学的にみておよそ成りたちえない関係を創造して真の問題にとつてかわらせかかるものとして振舞わせるとすれば、それにたいしては、そういうものには性質上一の

「利潤を要求するわけにはゆかない」というべきであろうし、あらたに捏造されたこの問題にたいして「何故にへーの追加的、利潤を要求し得ないか」というような問題——へ、括弧内は井田挿入——だといって論外とされるべきことは当然であろう。こうしてマルクスの名において問題として成立しえない問題をデッチあげ、ついでこれは問題として成立しないということによって、一二一の販売価格は一二〇に値切られることになった。そしてこの一二〇はさらに一一〇にならなければならないが、その仕組は簡単である。二二〇を一一〇に一気に還元させたあの法則の作用の発動をここでもまた期待することができる。いまやこういう次第で一二一もなければ、二二〇の存在も認められない。二様の商品価格に表現されたこれら二つの関係はいずれも、一一〇において統一的にしめされることになった。

これは、さきにみたローゼンベルグ式填補方式の徹底した適用であろうとはいえず、宇野氏においてはこの徹底性のゆえに、解決すべき問題そのものの解消をも同時にふくむものとなったのである。ローゼンベルグにあっては、その折衷理論による二つの関係の統一にもかかわらず、幻想上の資本という不様さを残すことによって、却つてより真剣な検討にたいする手がかりが残されていた。つまりは彼にあってはマルクスが提供した問題そのものにたいする承認が無条件に前提されているのであって、両者の相違点は、本質的にいえば、この一点につきるといってよい。いまや宇野氏は、まったくあらたな関係のもとで商業労働の問題の提起と解決とを要請されるにいたったのであって、「流通費の資本化」論なるものの登場である。

続いてこの提起をめぐる論争を簡単に再現して、そこでの各論者による商業労働の問題の取扱いを追跡して宇野氏のこの「資本化」論理解のための一つの手がかりと生きることにしよう。

(3) 商業労働をめぐる論争の概観

(4) 宇野弘藏氏と森下二次也氏との論争

とりあえずことの序にふれるのだが、第一章「商品取扱資本」の最後でマルクスは、商業資本は流通のなかでたけ機能する資本でありしかもこの期間は価値創造を制限するものでしかないことを指摘したのち、

「商人資本が流通期間の短縮に役だつかぎりでは、それは、間接には、産業資本家の生産する剰余価値をふやすことを助けることができる。商人資本が市場の拡張を助け資本家たちのあいだの分業を媒介し、したがって資本がより大きな規模で仕事をすることを可能にするかぎりでは、その機能は産業資本の生産性とその蓄積とを促進する。商人資本が流通期間を短縮するかぎりでは、それは前貸資本にたいする剰余価値の割合、つまり利潤率を高くする。商人資本が資本のよりわずかな部分を貨幣資本として流通部に閉じ込めておくかぎりでは、それは、資本のうちの直接に生産に充用される部分を増大させる」(『資本論』、第三卷、二九一ページ、大月書店版全集、第二五卷、三五一ページ)。

と自立的な意義をあきらかにしているのは周知のところであるが、この観点は、「商業利潤」の説明のなかに一貫し、とくに商業労働の問題に集約されさきに検討してきた商品の販売価格の問題に象徴されているというのがわたくしの基本的な理解であつて、この認識こそ、宇野氏の所論検討のカナメをなしている。この点からはじめていこう。

宇野氏もまたいま引用した自立的な意義にふれたマルクスの説明を引用したのちただちに、

「産業資本に対して独立化した資本としての商業資本を以上の如く見て来ると、商業資本に関してマルクスの展開する『商業上の利潤』は明らかにこれと異つた観点から出発していることが認められる」(宇野第一論文、一六三ページ)。

というのである。宇野氏は、マルクスが商業的賃労働者に関連した真の困難の所在と性格とをあきらかにしているところで、事実上、この困難と問題を解消させてマルクスを批判しているのをいまみたが、その出発点すなわち独特な「流通費の資本化」論の布石がすでにここに与えられているというわけだ。⁽¹⁾ どちらがどちらかはしらないが、互いに因となり果となり相互に制約しあってその「批判的」商業資本論を成立させているこの関連は、数多く出現した宇野氏の批判者によっても、ほとんどまったく正しくつかまれるにいたっていない。そして、この点があきらかにされないかぎり、はげしいそれら批判の言葉にもかかわらず、宇野氏によるマルクス商業資本論批判は、その生命力をもちつつけるものと考えなければならない。

(1) 以上の諸点に関連して、宇野氏を師と仰ぐ山口氏の言葉を紹介してみよう実に興味深いものがある。

「ここで引用されている『資本論』の文章は、……マルクスが商業資本の『機能』を総括したものであるが、宇野教授が『その意味において』と限定を付されている意味は、……この機能は、多数の産業資本の流通運動を専門的に分担することによって、個別的な産業資本の運動の制限性からある程度解放されているというその運動形態の特殊性から考察されなければならないということである……。そしてマルクスも、第一六章においては、決して十分なものとはいえないにせよ、ほぼそのような観点から商業資本の独自性を考察しているといつてよいのであるが、第一七章『商業利潤』にいたると、……『明らかにこれと異った観点から出発』するのであって、この両者の方法上の差異を明確にしておくことは、マルクスの商業資本論の難点を整理するさいの一つの重要な手がかりとなる……。しかし、冒頭においてかかる問題を提起されている宇野教授自身……にあつても、……もっぱらいわゆる商業労働の問題に関連する商業利潤の形態的特殊性の問題に力点が移行し……、その内容からいっても、構成上の位置からいっても、商業資本が資本家的生産の現実的な蓄積過程にもつ実質的な意義の解明が消極化するという難点が残ることになっている……」(山口第一論文、八二ページ)。

山口氏は、資本家的生産の蓄積過程にたいしてもつ商業資本の実質的意義が商業労働の問題において集約され解明されていることを理解していない。「決して十分なものとはいえないにせよ、ほぼそのような観点から商業資本の独自性を考察してい

る」という第一六章のその観点を、商業労働の問題考察のなかにみていない。山口氏は、第一六章と第一七章との「方法上の差異の明確化」などといったもっぱら自己の無理解にもとづくありもしない差異を、宇野氏に口裏をあわせて単に唱えることをもってよしとせず、歪められねじまげられた宇野氏による問題提起のなかに、この歪みを正してそこに問題の真の意義を見出す努力をすべきであって、それを欠いたのは遺憾である。

事実、宇野氏は、森下、岡田両氏による批判、ことに費用価格の概念に関連するかぎりにおける森下氏の適切な批判にたいして説得的に答ええないで、無理を重ねており、たとえば、

「森下氏は僕の言葉を引用して、費用価格概念には売買の費用も入ると一方でいいながら、他方では、剰余価値からこの費用を控除して一般的利潤率の形成をとくのは矛盾しているといっているが、森下氏が引用している僕の原論でも、その点をまさに問題にしているのです、こういう批評には何と答えてよいか。例えば森下氏が引用しているように、僕も費用価格の概念には、いわゆる純粹の流通費用までが含まれることをいっているが、その次に直ちに『資本家にとっては事務所や店舗や簿記の費用、或いは売買にあたる労働力も、生産過程における生産手段や労働力と一様に資本として投じたものと看做されるのであるが、それは決して資本として流通し、資本として回収されるものではない』……として『剰余価値から差し引かれる』性質のものであることを指摘し、そういう流通費用が商業資本の下で逆に資本化して一定の利潤を与えられるものに転化することを明らかにしている。森下氏に指摘されるまでもなく、その『矛盾』を認めているのだ。問題は、商業資本によってそういう逆転した形であられる点を明らかにすることにある。……。マルクスでもその説明が不明瞭に終っているのであって、……実はそれが方法上の困難な問題なのである」(宇野第二論文、一二四—一二五ページ、傍点——井田)。

といて、自己の理論がふくむ矛盾と破綻との承認を余儀なくされているにもかかわらず、依然としてその「流通費の資本化」論を固持しつづけているのであるが、宇野氏のこの「自信」は、さきに指摘した事情に深く由来するものと考えて間違いない。

「森下氏は『資本論』のbのところがかかっているのですか。その説明はできているかしら。……。森下氏は、問題をぼくがことさらに仰々しくいっているようにいってらうしいが、彼自身その点を解決しているのだろうか」（宇野第三論文、三三五―三三七ページ）。

といている宇野氏の反論にもあきらかなごとく、森下氏が、商業労働の問題にたいして、それにふさわしい重要な意義を認めていないことは指摘されているとおりである。かつて、森下氏との論議の過程でわたくしが、一一一と二二〇との商品価格の問題のなかに「その商業資本の理論の首尾一貫したみことな展開を」（拙著『商業経済学』、五〇ページ）みると強調したのにたいして、森下氏は、「独特な解釈」であり、

「マルクスの基本的観点にたいする井田氏の理解が既述のとおり支持し難いものである以上、このような解釈にも同意し難いといわざるをえない」（森下第五論文、八三ページ）。

と単に附記するにとどまっているのもその証拠の一つであろう。また宇野氏との論争のなかでこういうやりとりがみられるが、それは、宇野氏がさきに仰々しく云々といつて、ひきあいにかけていたその説明である。

「しかし、私のように……考えて『果して『資本論』が解明し得なかった、資本家の労働に代る労働者の労働が資本として利潤を要求する根拠が説明できるであろうか』と〈宇野〉教授は反問される。……。しかし正直にいつてこんなことが何故仰々しく問題にされなければならないのか理解できない。……。それでは何故このような代置が

おこなわれるか。資本家が自ら売買の仕事を担当するものとするれば、生産の規模が拡大し、生産量が増大するにつれそれだけ……流通期間は延長するであろう。しかし……延長には……一定の限界がある。その範囲内にとどめるためには広告その他物的費用を増強するか、他人労働に依存する以外に途はない。しかも多数の労働者を雇用することになると分業の利益が期待できる。……もちろん労働者を雇用すれば資本家は彼に賃金を支払うことになるが、……不払労働分だけ費用が節約される。支払賃金は資本家にとって利潤を獲得するための必要かつ有利な費用である。当然資本としてそのわけ前にあずかるものとなる。この関係は産業資本であると商業資本であることによって異なるものではない」（森下第四論文、二三四ページ）。

そして、森下氏はここに過ぎるように注記しているのである。

「これは……その費用が産業資本においてはなお資本となりえないという〈宇野〉教授の主張そのものの傍証として、教授の特に重視されている問題であって、……しかしいずれにしても私には、本文にも述べたようにこの問題が、教授のいわれるような意味で、困難だとも重要だとも思えない。そのため本稿では詳論を避けるが、『資本論』のこの部分が難解で、商業労働の性格についての誤解のひとつの源泉となっていることは否めない。かつて私は柳教授の所説に、関連して私なりの理解の、大要を述べたことがあるが……なお不十分な点もあるので、いずれ……ほりさげた考察を試みたい……」（森下第四論文、二五ページ、注(17)、傍点——井田）。

困難といふ重要というとき、それは現実そのものもつ困難と重要性なのであって、それを宇野「教授のいわれるような意味で」というやりくりなどで回避できる性質のものではない。

宇野氏にかわってというわけにはいかないが、いまの場合、こんな無内容な一般論をもって厳密に提起されている

問題の解答にかえることは到底できまい。それどころではない。それは誤まってすらいるのであって、しかもあらゆる意味においてそうなのだ。「マルクスが提起した資本家の労働に代る労働者の労働が資本として利潤を要求する根拠をしめせ」と強調している宇野氏にたいして、森下氏は、さきに引用しておいたとおり、商業的賃労働者の充用とそれにたいする追加費用は、当の商業資本家にとっては商業利潤獲得のための必要かつ有利な費用であるが故に、資本として利潤のわけ前に参加するのは自明なのだ、といつて宇野氏になんなく答えているかのごとくなっているのを見た。だが、これは宇野氏の出した問題にたいする答えに似て非なるものである。両者が一致しているのは資本として利潤を要求するという一二の文字だけで、その内容たるやまったくことなるのであって、両者いずれもこのすれ違いに気付いていない。宇野氏の場合、資本として利潤を要求するのは、資本家の労働に代る労働者の労働なのだ。それにたいして森下氏の場合、資本として利潤を要求するのは、商業的賃労働者にたいする可変資本である。引用を省略しておいたが、森下氏は、宇野氏の反問にたいして、

「ここで資本として利潤を要求するのは労働者の労働ではなく労働者の労働力に支出される費用であるというようなあげ足とりはやめておこう」(森下第四論文、二三ページ)。

とまでいって概念規定の厳密さを要求しているが、そのことがまた逆にこのすれ違いなるものをより際立たす役割をはたすものとなっている。宇野氏のこうした森下氏のいうところの「ズサン」な問題提起は、別の個所では、「商人の労働自身が、賃銀労働者の労働に代えられるとき、如何にしてその賃銀として支払われる資本にはその利潤を求め得るか」云々というふうにもいわれていて、論争概観の準備のためとして、前項で簡単に宇野氏の所論をみたとき冒頭において引用しやや異なった角度から検討しておいたものであるが、これは、「流通費の資本化」論そのもので

あり宇野商業利潤論の中心内容となっている。それはそれとして、これならば森下氏に「あげ足とり」の手續をかけることにはなりませんまい。ここでは、利潤を要求するのは賃銀として支払われる資本であると明示されているからであって、これは、資本として利潤を要求するのは労働者の労働力に支出される費用Ⅱ可変資本なのだ、といっている森下氏と言葉遣いまでそっくり同じであろう。そこで問題は、宇野氏のいつている「資本家の労働に代る労働者の労働」ということの内容にかかってくるわけであるが、これにたいして森下氏のように、

「流通費用としての流通期間は資本家に即していえば彼が売買活動をおこなう時間にほかならない。それ以外にお支払われない売買のための費用としての資本家の労働などというものがあつたわけではない。したがってへ宇野へ教授がいわれる『資本家の労働に代る労働者の労働』とは、流通期間に代る労働者の労働にほかならない（森下第四論文、二三ページ）。

というだけで片附けることはできないのであつて、森下氏にはこの反問にしめされた真の関連が理解できないのではなからうか。わたくしの理解によれば、これは、例の一二一と二二〇との商品価格の問題のうち、二二〇にたいしてマルクスが、

「もしbが商人によって**労賃に投ぜられないとすれば**——bはただ商業労働に支払われるだけだから——事柄は次のようになるであろう。bすなわち一〇によつて代表されている**商業労働は**、もしそれが**労賃によつてではなく利潤によつて支払われるとすれば**、もう一つの**商業資本Ⅱ一〇〇を前提する**」（『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七三ページ、傍点——井田）。

といつている説明にたいする簡略化と宇野氏のまったくの苦しまぎれの一表現とみるべきであつて、文中傍点を附

した文字だけとりだして綴りあわせれば両者はびったり一致することもそのことは容易に推測できる。つまり、これは、商業的賃労働者の問題にふくまれる困難のうち、商品価格に関連した問題であって、森下氏がそう理解しているように「資本としてそのわけ前にあずかるものとなる」利潤の問題などではぜんぜんない。そうするとここに重大な問題が生じてくる。森下氏のいうところによれば「多数の労働者を雇用することになると資本家は彼に賃金を支払うことになるが」それと商品の販売価格との関係はどうなるのかというのがそれであるが、森下氏にはたして、マルクスと共に、一二一という狂気じみた「法則」破りの価格形成を承認できるであろうか。

さて、このへんで宇野氏のところから去って、舞台を柳昇平氏との論争に移して問題を整理してみよう。

(四) 柳昇平氏と森下二次也氏との論争

宇野氏との「資本化」論争において露呈された商業労働の問題を軽視する森下氏のこの観点は、柳氏の所説に關説する場合にも一貫して顕著である。柳氏が、「商業労働の二重性」を論じて、一二一と二二〇との価格の問題にふれたところで、

「ゆえに私は、マルクスは異常な努力にもかかわらず、商人自らの流通労働は、単に利潤を生むものとして、その労働力は賃金を要求するものでないのに、商業労働者の労働力は、賃金の支払をうけ、資本の前貸とするのは、矛盾ではないかとした、彼が問題呈示の当初設定した疑問が、依然として解決されずそのまま残っているとみるのほかはない」(柳第三論文、二二ページ)。

といつてそのマルクス批判をしめくくっているのにたいして、森下氏は、「マルクスを擁護」して

「柳教授にはそうみえるかも知れないが、私にはそうはみえない。……提出された問題は基本的には解決されてい

るようにみえる。……労働者の雇用に充てられる資本部分に利潤が与えられるのはよいとして、その回収はどうなるか。……。そのためにマルクスが採った方法は『さしあたりは、商人資本に特有な現象がまだ独立には現われないで産業資本に直接に関連してその分枝として現われているという形で問題を提出する』というやり方である。そうすることによって彼は、……剰余価値のなから支払うのほかないことをあきらかにしたうえ、これを節約しようとする衝動が商業資本の自立化の誘因となることを指摘して論証を終っているのである」（森下第一論文、六三一―六四ページ）と反論し、さらにこう続けている。

「このように問題が解決されているのに、柳教授がなお頑なにその未解決をいいはられるのは、教授がマルクスの提起した問題の真意を理解しておられないからではないかと思われる。たとえば教授はこの問題を『商人の労働も労働者の労働も同じ流通労働であるのに、商人の労働力には資本が支出されないのに、労働者の労働力には資本が支出されるのは何故か』というようにおきかえておられる。これは、本来資本家の操作たるべき売買のために労働者が雇用され、そのために資本が投下されるのはなぜか、という問題とは似て非なるものである」（森下第一論文、六四ページ、傍点——井田）。

これでは柳氏も承服されまい。いま引用した柳氏の文章は、宇野氏の「流通費の資本化」論と内容的にはまったく同じであってこの論の単なる反芻にほかならない。そのことは両者を比較すればあきらかであろう。

その一

柳：商人自らの流通労働は、単に利潤を生むものとしてその労働力は賃金を要求するものではない。

宇野：商人自身の労働としては利潤として得られるもの。

その二

柳：商業労働者の労働力は賃金の支払をうけ資本の前貸とする。

宇野：賃銀労働者の労働になるとその賃銀として支払れるわけである。

みられるとおりであって、もし両者のあいだになんらかの相違があるとすれば、それは、一方が「資本化」論の精神の単純卒直な定式化であるのたいして、他方がより深遠な思想として定式化しているという点に帰着する。卒直に振舞っているのが柳氏であることは事実についてみればあきらかであろう。宇野氏が別の個所で、「資本化」論の角度から森下氏に向かってつぎのように反論し、柳氏の卒直さをより徹底させていることでも証明されている。

「またそうして初めて商業資本のいわゆる可変資本部分の問題も解明されることになる。この部分は明らかに『資本でなかつたものが……資本となる』のである。それは森下氏のようにすでに産業資本の一部としてあつたものとするわけにもゆかない。産業資本家が自ら売買活動をすれば、それは賃銀を支払うわけではなく、またその利潤を要求しうることにならない。よく考えて貰いたい。何もかもマルクスのいう通りに、わけもわからずにしたからといって問題を解決することにはならない。……これによって初めて商業資本の倒錯性も明らかになるように考えている」(宇野第二論文、一四四ページ、傍点——井田)。

柳氏がさきに見たようにいうとき、もちろんマルクスの説明が念頭におかれていま直接基礎となっているのはおそらく、一二一の価格を導くにあたって一二一がふくむ問題点・「矛盾」を鋭どく取出しているところ、すなわち「*h + c* (*h + c*) の論では、まず第一に労働に支払われ(というのは、それを産業資本家が商人自身の労働に支払っても商人から支払を受ける店員の労働に支払っても同じことだから)そして第二に商人自身がしなければなら

いはずのこの労働への支払いにたいする利潤が支払われるように見える」〔『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二―三七三ページ〕。

であろう。そういうわけで、柳「教授がマルクスの提起した問題の真意を理解しておられない」ことは指摘のとおりであるとしても、小なくとも価格の問題に的をあわせているのは森下氏ではなくて柳氏なのである。そして、「資本化」論もまたこの販売価格の問題とその解明とをもってその本質的内容としているのである。

なるほど、回収の問題についての森下氏の解決なるものは論外とするとしても、そこで森下氏は、「本来資本家の操作たるべき売買のために労働者が雇用され、そのために資本が投下されるのはなぜかという問題」ともいつているが、そしてこれがマルクスの提起した問題の真意であり正しい定式化だというのであろうが、それ自体は、依然として、商業的賃労働者の充用にふくまれる商品の販売価格との関係の問題を導きだすことはできないのであって、利潤率との関係の問題に導くにすぎない。このことは、さきに宇野氏の反問に接したとき、宇野氏の「ズサン」な概念把握を正したのち、いとも簡単に、「当然資本として利潤のわけ前にあずかるものとなる」と答えていたことから考えても、想像できるといふものだ。こうして森下氏は、二重の意味で、提起された問題の真意を理解していないとの指摘を甘受せざるをえないであろう。

さて、この概観を通じて論争の消極的側面の指摘に力点が置かれることになったが、そのことが却って「資本化」論の内容と問題点とを浮彫にさせてくれたようで、そのかぎりではわたくしの意図にかなうものであった。だが、流通費ことに商業労働のなかに商業資本の分化独立の意義をあきらかにしたいと考える宇野氏のよき意図は、ほとんどまったく正しく受けとめられ発展させられぬままに終わっているように考えられて遺憾というほかはない。概観はこれく

らいにして、もう少し宇野氏のこの理論をみてこれまでの検討の補足としたい。節をあらためてこれを見るときよう。

二 宇野弘蔵氏の「流通費の資本化」論

マルクスの説明によれば、商品の商業価格がその生産価格ではなくて、生産価格に流通費を追加してなっているがこれは「奇異」であり、「マルクスが一方で流通費の控除をしないで、他方で単に追加だけをなしたということとは、何といつても理解し難いことである」(宇野第一論文、一六九ページ)。

とし、さらにこの難点が一層明白にあらわれているのが商業労働の問題においてであるというのが宇野氏の端的な問題なのである。そしてこうした批判と慨歎とは、つぎのような宇野氏の理解の仕方を背景としているのである。すなわち宇野氏は、

「店舗、労力等の流通費用が加わると、商業資本はこの費用を販売価格から回収するばかりではなく、これに対する利潤をも得なければならぬ。……勿論、商業資本は、それがためにこれを資本として投ずる多額の資金によって行つたからといって、利潤として分配せられるべき剰余価値を生産するわけではない。したがって、若し産業資本から買入れた商品をその価値を基準として決定される価格で販売するとすれば、一方では産業資本の利潤の内から控除せらるべき費用を商業資本で負担するだけその買入価格は安くならなければならない……」(宇野弘蔵『経済原論』、下巻、二七九ページ、傍点——井田)。

というふうにかけているわけで、文中傍点を附しておいた「したがって」こそ、宇野氏の理解を集約している無理解の象徴である。この「したがって」に象徴されるかぎりでの宇野氏の見解を、つぎの『資本論』の説明のうち傍点

を附した個所あるいは括弧内の文章と対比してみるがよい。あたかもマルクスが、宇野氏の誤解に由来する批判をすでに適確に予想していたかのようで、じつに興味をそそる文章である。

『資本論』はこういつている。

「……商業労働者と直接に産業資本の使用する労働者とのあいだには、産業資本と商業資本とのあいだに生ずると、したがってまた産業資本と商人とのあいだに生ずると同じ相違が生ぜざるをえない。商人は単なる流通担当者としては価値も剰余価値も生産しないのだから（というのは、彼が彼の消費によって商品につけ加える追加価値は、前からある価値の追加に帰着するからである……）、商人によって同じ諸機能に使用される商業労働者も商人のために直接に剰余価値をつくりだすことはできないのである」〔資本論、第三卷、三〇四ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六六ページ、傍点——井田〕。

この文章は、宇野氏が「何といつても理解し難い」といつて慨歎している、流通費が商品の価値を追加的に高めて売られることを数字で例解したのにすぐ続く商業的賃労働者の事情の考察の冒頭部分におかれているものである。そこでさしあたり、括弧内の「消費」からはじまって「前からある価値の追加に帰着する」という部分を簡単に検討してみると、つぎのようになる。すなわち

まず第一にこの「消費」とはなにか。それは純粹な流通費をさしているということ。

つぎに「商品につけ加える追加価値」とはなにか。それはみぎの「消費」のことで、それが商人にとっては与えられたものである商品の価値にたいして価値要素としてあらたに追加されるということ。

したがってこうして商人の取り扱う商品の価値は増大するということ。

そして最後に「前からある価値の追加」とはなにか。それは、流通過程で生じるこうした価値の追加とそれにもとづく商品価値の増大とは事実であるとはいえ、この追加と増大とは、商人にとっては、すでに前提されている商品の価値のいわば枠のなかでの出来事であり、この過程についての一般的な説明はすでにおこなわれたということ。

さきに例解でいっているとおり、商人は商品をその現実の価値に彼の出費を追加したものを販売価格とするわけだが、商人があらたに追加するこの価値を名目的価値と規定している点にこの関係が端的に表現されていて、したがって追加といってもそれは「前からある価値の追加」に帰着するということ。

こうしたことを意味する注記である。これ以外のいかなる解釈をもさしはさむ余地はない、この注記をふくむさきの引用文は、一読してあきらかなとおり、商業的賃労働者の事情を問題として商業労働の不生産的性格をいっているものであって、商人がその資本をもっておこなう商業労働が価値も剰余価値も生産しないとすれば、商業的賃労働者の労働についてもまた同じだというのである。そこで、この場合意見のわかれるところがありうるとすれば、いまみた最後にある流通費の投下にともなって生じる「前からある価値の追加」という点にかかっている。そして、予想される唯一の異論の中味は、あらかじめ控除されていてこの費用を填補すべく留保されている剰余価値の可除部分をさすものとして前からある価値としての価値の追加なのだ、これが文章の真意なのであるということであろうが、どの角度からみてもなりたつことはできない。この異論にしたがえば、この留保されている控除分を足して成立する商品の価値をはじめて現実の価値に等しく、もしこれがこの文章の真意であるとすれば、こうした内容をもつこの文章をわざわざ括弧にいられてこの位置において説明をにぎわす必要はないばかりでなく、それはこれまでの全説明を一挙にくつがえす混乱をひきおこすことになる。商業労働が剰余価値を生産しない不生産的な性格であることをいうた

めに、宇野氏が固く信じて疑がわなかつた。かたちでの剰余価値からの控除分をそのまま加えてもそれによってこの商業労働が剰余価値を生産したわけではない、この労働はそうした性格を獲得することはできないのだということを、こういうかたちであらためて指摘しなければ混同と誤解とを招くとは考えられない。流通費の填補のためにする追加を流通過程で生ずるあらたな追加としての追加とみてのみこの注記が意味をもつ。そうでなければこの括弧のなかのはじめにおかれて「というのは」と続く言葉自体、国語的にみてさえ、成りたないのではなからうか。あらたな追加でありあらたな価値の要素ではあるがそれは、すでにある価値の一部の転化したものである。だから、これを剰余価値がこの過程で現実に生産され、それが価値の成分として追加されたのだというふうに考えてはならない、それこそ誤解というものである、「というのは」と説明が続くことになるのである。

この説明は、一見ごく簡単であるとはいえ、重要な関連をふくみそれ相当に慎重な考慮を要するものと考えられる。括弧にいられてわざわざ補足している念のいれようがすでにこのことを示唆している。すなわち、それは一方では「純粹な流通費」の説明のなかで

「自分のために他人を労働させる資本家にとっては、売買が一つの主要な機能になる。しかし、売買期間は相変わらず価値をつくりだしてはしない。そこへ商人資本の機能によって一つの幻想がはいってくる。だが、ここではまだこの幻想に詳しく立ち入らないにしても、次のことだけははじめから明らかである。すなわち、それ自体としては不生産的であっても再生産の必然的な契機である機能が、分業によって、多数の人々の副業から、少数の人々の専業にされ、彼らの特殊な営業にされても、この機能そのものの性格は変わらないということである。一人の商人……が彼の仕事によって多くの生産者の売買期間を短縮することがあるであろう。その場合には、彼は、むだなエネルギー支出

を減らしたり生産期間の解放を助けたりする一つの機械とみなされてよいのである」(『資本論』、第二卷、一三三ページ、大月書店版全集、第二四卷、一六〇—一六一ページ、傍点——井田)。

といっている説明と深く関連している。流通機能の代理者の変更が機能の性格そのものをも変えるものではないといふことはそのとおりであるが、商人による機能の遂行には商業的賃労働者の充用をとまなうことになり、それはまたそれで、大量の流通費の支出とこの費用の填補のための商品価値のあらたな増大とをひきおこすことになる。だが流通過程で生じる商品価値にたいするこのあらたな追加をもつて、商業的賃労働者の充用にふくまれる現象であることを一半の根拠として、ここで剰余価値が直接につくられたのだというふうにみてはならない。「商業労働者と直接に産業資本の使用する労働者とのあいだには、産業資本と商業資本とのあいだに生ずるのと、したがってまた産業資本家と商人とのあいだに生ずるのと同じ相違が生ぜざるをえない」のである。この場合の全成果は、依然として「むだなエネルギー支出を減らしたり生産期間の解放を助けたりする」ことにつきるのだ。商人あるいは商業的賃労働者について生産性を云々するとしてもそれは、いまいつているようにただ間接的な意味でいいうるにすぎないということになる。他方ではそれは、商業的賃労働者の可変資本にふくまれる「幻想」あるいは「困難」に関連しそれをつくりだすものとなっている。すでにみてきたところであるが、そこでマルクスはいくたび「困難」という言葉を繰り返かえしていることか、だが、注記はあくまでも注記であり、すでに根本的には説明されているものにたいする念のための補足にすぎない。したがってこの説明を否定する諸説が、こうした困難と幻想とに直面してすっかり困惑して、マルクス自身にとつても解決不能の困難であり『資本論』が説明しえなかつた転化の問題だなどといつて、大騒ぎになるのはけだし当然であつて宇野氏もまたその例に洩れない。つまり「流通費の資本化」論なるものがそれである。

そこでつぎに、この内容をなす宇野氏の商業労働論を、少し長いが引用しよう。

「商業労働なるものは、元来、資本家がその資本を以てなす資本家としての操作に要する労働である。……。それがたとい賃銀労働者の労働によってなされ、それがために資本が投ぜられるにしても、その性質に何等の変化をも与えるものでない。しかしそれならば如何にしてこの資本に対して、利潤を要求し得ることになるであろうか、先ずマルクスがこれに対して如何なる解答を与えているかを考察しよう。

商業資本家は、商業労働者の労働力の買入れに資本を投ずる。したがってこの場合も商品の販売価格は、この資本を回収するだけでなく、この資本の利潤をも与えるものでなければならぬ。商業資本家が産業資本家から商品を購入する価格をB、商業労働者に支払う賃銀をbとし、利潤率をP'とする……。Bを一〇〇、bを一〇、P'を一〇パーセントすると販売価格は $100+10+10+1=121$ となるわけである。

『然るに若しbが商人によって賃銀として投ぜられぬとすると——というのはbは商人的労働に対して、云い換えれば産業資本が市場に投入する商品資本の価値の実現に必要な労働に対して支払われるに過ぎないのであるから——事態はこういうことになるであろう。即ち一〇〇にあたるBの売買をなすために、商人はその時間を費やすことになるが、吾々は、此れが彼の自由に費やし得る唯一の時間と仮定する。そこで若しb即ち一〇によって代表されるこの商人的労働が、労働賃銀でなく、利潤で支払われるとなると、それは、今一つの商人的資本一〇〇を想定することになる。その一〇パーセントは、一〇なるbに相当するからである』……。勿論、この想定された資本は、商品の販売によって回収されるわけではない。しかしこの場合は、前と異って $100+10+10+120$ の販売価格となる。商人は己に利潤をもって支払われている自己の商人的労働そのものに対する利潤をも要求するわけにはゆかないからである。

〔此の文章に続いてマルクスは『この第二のB \parallel 100は商品の価格に追加的に入ることはないであろう。しかしその100パーセントは入るであろう』と述べているのであるが、その次の一句は、私には何としても理解出来ない。高島氏訳本では……『即ちおのおの100を以てする二つの操作（合計200）がなされ、200+20+220で商品が購買されるのである』となっている。……なおこの一句は、……長谷部文雄氏の邦訳では、『この第二のB \parallel 100は商品の価格に追加的ではなく入りこむであろうが、しかし100パーセントの方は追加的に入り込むであろう。かくて100を二度運用して（ \parallel 200）商品を200+20+220で買う（売る？）ことになろう』……と訳されている。いずれにしても理解し兼ねる。したがって本文に述べた最後の部分はマルクス自身の述べるところではない。

——へく括弧内の文章はこの位置に注記されているものである——井田く

マルクスはこの処でも亦……産業資本の事務所におけるbと比較して、この問題に解決を与えようとする。……
 ……マルクスの此の点に関する論述は、私にとっては決して十分なる解決を与えているものとは考えられない。商人の労働自身が、賃銀労働者の労働に代えられるとき、如何にしてその賃銀として支払われる資本には、その利潤を求め得るか。また商人自身の労働としては利潤として得られるものが、賃銀労働者の労働になるとその賃銀として支払われるわけであるが、その転化は如何に理解したらよいか。これらの点は決して明確に解決せられていないとはいえないように考えられるのである。

元来、商人的労働は、先にマルクスからの引用でも明らかのように『彼の自由に費やし得る唯一の時間と仮定』してよいのであって、資本家としての『労働』である。この『労働』は利潤を以て支払われるべきものではない。したがって実際上は上例の場合も100+00+10+120によって120の販売価格となるべきではなく、単に100+10+110

として一一〇の販売価格で十分なはずである。資本家としては商人も一〇〇を投じて一〇の利潤を得ることで一般的利潤率を上げるのである。かかる利潤を得るための『労働』に対して賃銀に相当する利潤を要求するということになると、己にその利潤は一般的利潤率による利潤とは異った性格を、少くともそれを他の要因をもって修正したものに転化しているものと考えなければならない。

事実、この設例では、一般に賃銀労働者によって行われる資本家的『労働』が、逆に資本家自身によって行われるものとして考察されているのである。産業資本の下にあっても己に一定の流通過程に要する労働と資材とが資本として投ぜられているものと想定せられ、商人もまた先ず最初は賃銀労働者を使用してなすものとせられ、最後にこれを自らの『労働』によってなすとするから一一〇でなく、一二〇の販売価格をもってすることになる。そしてまたこの『労働』に対して更に何故利潤を要求し得ないかというような問題さえ生ずるのであった』（宇野第一論文、一七一—一七五ページ、傍点——井田）。

とりあえずここまでにして検討にはいろう。

前節での簡単な検討でもみたとおり、宇野氏は二二〇のところ特別な関心をしめして二二〇を一〇〇に引下げてしまっていたが、この引下げと追放との経過をみてその是非をあきらかにすることからはじめよう。

両者を並べて比較するとその相違が実によくわかる。

その一

マルクス：もう一つの一〇〇を前提する。

宇野：今一つの一〇〇を想定する。

その二

マルクス：商品の価格に追加的にはならない。

宇野：商品の販売によって回収されるわけではない。

その三

マルクス：商品を二二〇で買う。

宇野：一二〇の価格となる。

前提された二〇〇は、いつてみれば、ただ頭の中でだけの存在といったものではないのだという注釈は、このさい人を馬鹿にしているといわれるかもしれない。だが、宇野氏のこの説明をみると、それは必ずしも蛇足でもなさそうである。かつて「前提する」を「あらわれる」といつて二〇〇を二〇〇に「転化」させたローゼンベルグの奇蹟を想起させる。いまあらたに「想定された」二〇〇は現実的存在なのかどうか。現実に機能している二〇〇でなければ二〇〇の利潤を手にすることはできない。もしこの二〇〇が現実に機能している二〇〇だとすれば、「商品の販売によって回収されるわけではない」などということとは到底できないのであって、宇野氏もよもやこのことを否定するわけにはいくまい。二〇〇で買って一一〇で売ることになるのだが、この二〇〇は価格の一大要素となることよつてのみ回収される。おそらく宇野氏は、「商品の価格に追加的にはならない」という意味を深く考えすぎたからではなからうか。さしあたりのカギは「追加的」にあるのだが、これは、この二〇〇というあらたな貨幣資本のための追加要素はピタ一文商品の価値にはいりこまない、それは取扱う商品資本の価値の大きさに影響することはないということをしてしている。だが、利潤の二〇〇はちがう。それは追加的であらわれかくして一一〇での売買ということになる。といつ

ても、これは第二の一〇〇についての話しであるが。高島、長谷部両氏のいずれをとっても同じことであって、後者が「追加的ではなく入りこむ」といっているのは、このちがいを際立たせるべく訳者のはらった苦心を感じさせていて面白い。こういうわけで、販売価格は二三〇以外のものになることはできないのであるが、宇野氏の「資本化」論にもとづく疑問と批判とはまだまだ続いている。

もう一度比較論でやってみよう。(〇〇)括弧内は井田挿入)

その一

マルクス：彼(商人)の使える時はB||一〇〇で買ったり売ったりするための時間だけだと仮定する。

宇野：商人的労働(〇〇)は「彼(商人)の自由に費やし得る唯一の時間と仮定」してよい。

その二

マルクス：bすなわち一〇〇に代表されている商業労働は、もしそれが労賃によってではなく利潤によって支払われるとすれば、もう一つの商業資本を前提する。

宇野：商人的労働(〇〇)は、資本家としての「労働」である。この「労働」は利潤を以て支払われるべきものではない。したがって上例の場合も単に一一〇の販売価格で十分なはずである。

比較にみられる両者の一見微妙にして劃然たる喰い違いは、そもそも、宇野氏の前提の理解のなかに問題のあることをしめしている。これは、聞こえが悪くて恐縮であるが、すりかえというべきかもしれない。「マルクスからの引用でも明らかにように」といって、「商人的労働は『彼の自由に費やし得る唯一の時間』と仮定してよい」といっている文章は、その端的な表現とみてよい。宇野氏は、一体何を指して「マルクスからの引用でも明らか」だといって

いるのだろうか。これではあまりにも見えすぎている。ここで、「自由に費やし得る唯一の時間と仮定されている」場合の当事者彼とは一体誰なのか。この代名詞は、商人かそれとも一〇に代表された商業労働の担い手か。それこそ「マルクスからの引用でも明らかなように」前者であつて後者でないことは、宇野氏自身の文章でも疑いないところであろう。それでは商人は、この「仮定された自由に費やし得る唯一の時間」を使ってどうするのか、どれだけの範囲のことができるというのか。彼商人は、BⅡ一〇〇で売ったり買ったするのにその時間を使うのである。だからこういうことになる。すなわち、宇野氏は、代名詞の陰にかくれて、商人の代りにソット一〇に代表された商業労働の担い手を忍びこませて、商人とこの担い手との一体化を策したということである。したがってここには、無理がおれば道理ひっこむの譬そのままに、商人についていわれていてbの登場を必然なものとする諸事情の解消という「最善」の結果があらわれる。「自由に費やし得る唯一の時間の仮定」も仮定されたこの時間を使ってBⅡ一〇〇で買ったり売ったりすることもすべて、一体化された「商人的労働」についてのものとなつてしまつたのである。宇野氏ならずともこれではBⅡ一〇〇に加えるにもう一つの商業資本Ⅱ一〇〇を前提することなど、思いもよらないわけがわかるといふものだ。かく一体化に成功したからには、「上例の場合Ⅱ一〇〇の販売価格となるべきではなく、単にⅡ一〇〇の販売価格で十分なはずである」からである。そうはいつても、まだ終わりではない。一体化のこの作業は、さらに強化される必要がある。ここで重要な役割を演じるのは、すでにあきらかなことと思われるが、「商人的労働」の概念であつた。

「元来、商人的労働は資本家としての『労働』である」という文章もそれ自体としてみれば至極当然であつて、宇野氏からの長い引用文のはじめですでに、「商業労働なるものは、元来、資本家がその資本を以てなす資本家として

の操作に要する労働である」といつていたことの単なる反復であろうとはいえ、ここでもまた、同じすりかえを指摘しなければならぬ。宇野氏の「元来」がその象徴である。何と重々しく響いてくることか。

BⅡ一〇〇で買ったり売ったりするための商人の時間も、これとは別のりすなわち一〇に代表されている商業労働もいずれも「商人的労働」とすることはできよう。この労働は資本が商人資本として機能するために、「資本が商品の貨幣への転化および貨幣の商品への転化を媒介するために、一般に必要な労働である」(『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二ページ)。

そしてBⅡ一〇〇で買ったり売ったりするための商人の時間も、一〇を代表者とする商業労働も両者いずれも、この意味において一般に必要な労働だからである。だが、それら一括されたこの「商人的労働」は、宇野氏にしたがって「資本家としての『労働』である」というわけにはどうしてもいかない。右の商業労働についての説明に続いて『資本論』は、

「それは、価値を実現しはするが創造しはしない労働である。そして、ただ資本がこのような機能を行なう——つまり資本家がこの操作、この労働を自分の資本で行なう——かぎりで……」云々(『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二ページ)。

といつているが、宇野氏が「商人的労働」を論じて、それは「元来、資本家はその資本を以てなす資本家としての操作に要する労働である」というとき、このマルクスの説明を念頭においてそれに論拠を求めたものとみることができ。そして宇野氏にとっての問題はそのつぎにある。すなわち、資本がこのような機能をおこない、資本家がこの労働を自己の資本で行なうかぎり

「この資本は商人資本として機能して一般的利潤率の規制に参加するのであり、すなわち総利潤からの自分の配当分を引き出すのである」(『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二ページ)

といっている点がそれである。商人と一〇の担い手との一体化の目標と帰結とは実にこの点にあって、一体化させた「商人的労働」をもって「元来の商人的労働」にとつてかわらせるといふ小細工に成功しさえすれば、あとは最後の仕上げだけであろう。「資本家がその資本を以てなす資本家としての操作」、この労働の遂行によってすでにこの資本は、一般的利潤率の規制に参加して総利潤から自分の配当を引きだして一〇〇を一〇とし、資本として自己を實現しているのだ。だから、この商人的『労働』はへあらためてのもう一つの一〇―井田挿入―を利潤を以て支払われるべきものではない。したがって実際上は上例の場合も一二〇となるべきではなく、単に一一〇で十分なはずである。資本家としては商人も一〇〇を投じて一〇の利潤を得ることで一般的利潤率を上げるのである。かかる利潤を得るための『労働』に対して賃銀に相当する利潤を要することになると、己にその利潤は一般的利潤率による利潤とは異なった性格に転化している」ということになる。このあらためてのもう一つの一〇をひきだすためにこそマルクスは、「商品の販売によって回収されるわけではない今一つの一〇〇を想定する」などという苦しませの細工を弄していたというわけである。

マルクスの「困難」についての説明を引用してみよう。

「b + b にたいする生産物は、まず第一に労働に支払われ(というのは、それを産業資本家が商人自身の労働に支払っても商人から支払を受ける店員の労働に支払っても同じことだから)、そして第二に商人自身がしなければならぬのは、この労働への支払にたいする利潤が支払われるように見える。商人資本は、第一にbの払いもどしを受け、

第二にbにたいする利潤を受け取る。つまり、このようなことは次のことから生ずるのである。すなわち、商人資本は、まず第一に、自分が商人資本として機能するための労働にたいして支払を受けるということ、そして第二に、自分が資本として機能するので、すなわち機能資本としての自分に利潤で支払われるような労働をするので、利潤の支払を受けるということから生ずるのである」(『資本論』、第三卷、三〇九ページ、大月書店版全集、第二五卷、三七二―三七三ページ)。

全部で三重払いということだが最後の払いは除いて、そんな二重払いなどともないといって宇野氏が否定した一〇、それにたいして「利潤を以て支払われるべきものではないその『労働』は、「マルクスからの引用でもあきらかなように」、商人資本一〇〇が商人資本として機能するためのまさにその労働であり、この一〇はその労働にたいしての支払なのであった。この一点にほんのわずかな理解をもつだけでも、宇野氏をして「資本化」論の提起を躊躇させるに十分ではなかったろうか。そしてさらに、「商人自身の労働としては利潤として得られるものが、賃銀労働者の労働になるとその賃銀として支払われるわけであるが、如何にしてその賃銀として支払われる資本にはその利潤を求め得るか、その転化は如何に理解したらよいか」という問題は、販売価格一二一の価格要素である一〇の名目的価値としてのあらたな追加の關係において答えられているということ、価値を實際に高めるこの名目的価値がすなわちいうところの「転化」であり「利潤の要求」形態にほかならないということ、こうした理解にはあと一步となったであろうと思われる遺憾である。一言でいえば、宇野氏には、自身卒直に告白しているとおり、マルクスのいっている「ほんとうの困難」、「解決しなければならぬ問題」そのものが十分に理解されていなかったということにつきるのであって、マルクスの予言にたがわず、幻想にとりつかれて現実を見失ったというべきではなからうか。これ以外

の宇野氏の疑問もいわゆる「体系構成上」の見解も、以上のすべてについての無理解に由来する雑音であるとわたくしは考える。

これまで、一二一かそれとも二二〇かといつて商品価格に集中的に反映されたものとして、商業労働の問題をいろいろの角度からみてきたが、ここでこの問題の意義を『資本論』のなかに確認することをもってむすびにかえらう。

三 商業資本論における商業労働の問題

商品の販売価格に関連しローゼンベルグの見地によって、商業資本Bは一〇〇ではなくて二〇〇とならざるをえないというのが問題であるとしよう。

一二一と二二〇という商品価格の形成をみると、総利潤のうち、商業利潤のかたちをとってあらわれる損失分は、一方の場合は二一で他方の場合は二〇であるからほぼ同等であるが、等価交換 \parallel 価値法則に忠実にしたがう剰余価値からの控除万能主義によって、一〇八〇の価値をもつ総生産物は、その流通のために一〇〇の代りに二〇〇を必要とする。それでは何故それは二〇〇を必要とするにいたったのか。マルクスが強調しているのとおり、

「仮りに、どの商人も彼自身が自分の労働で回転させることができるだけの資本しかもっていないとすれば、商人資本の無限の分散が現われるであらう。この分散は、資本主義的生産様式が進むにつれて生産的資本がより大きな規模で生産しより大きな量を操作するようになるのと同じ度合いで、増大せざるをえないであらう。……そうなれば、産業資本家の純粹に商業的な業務、したがってまた彼の純粹に商業的な支出は、無限に広がってくるであらう。なぜ

ならば、彼は一〇〇人ずつではなく一〇〇〇人ずつの商人を相手にしなければならぬであろうからである。……。
産業資本家は自分の業務の商業的部分により多くの労働や流通費を支出せざるをえないであろう。同じ商人資本でも、多数の小さな商人のあいだに分割されていれば、この分散によって、その機能の媒介のためにはずっと多くの労働者が必要になるであろう。そのうえに、同じ商品資本を回転させるためにもより大きな商人資本が必要になるであろう」〔『資本論』、第三卷、三〇五—三〇六ページ、大月書店版全集、第二五卷、三六八—三七〇ページ、傍点——井田〕。

とっている商業資本の自立化にふくまれる重要な関係を想起すべきである。さきに指摘し引用文の最後にあるとおり、一〇八〇という同じ商品資本を回転させるために、一〇〇〇の代りに二〇〇〇というより大きな商業資本が現実要求されているものとすれば、それは、産業資本家にとっての純粹に商業的な業務と支出との無限の広がりをつくりだしているところの、一〇〇〇人ずつではなく一〇〇〇〇人ずつの商人を相手にしなければならない事態であり、どの商人も彼自身が自分の労働で回転させることができるだけの資本しかもっていない事態であって、商業資本における無限の分散の表現と考えなければならない。

産業資本家と商人との間における資本機能の分割とこの分割による相違点とにふれたマルクスがつぎのようにいつていた。

「商人資本が、その必要な限界のなかに制限されているかぎり、相違はただ次の点だけである。すなわち、資本機能のこのような分割によって、ただ流通過程だけに費やされる時間が少なくなり、流通過程のために前貸しされる追加資本が少なくなり、そして、総利潤中の、商業利潤の姿で現われる損失分が、この分割のなされない場合に比べてより小さくなるということだけである。前にあげた例で商人資本一〇〇〇のほかにある $70c + 180v + 180m$ が産業

資本家に一六二すなわち一八%の利潤を残し、したがって一八の控除をひき起こすとすれば、もしこの独立化がなければ必要な追加資本はおそらく二〇〇となり、そうなれば産業資本家の総前貸は九〇〇ではなくて一一〇〇となり、したがって総剰余価値一八〇にたいしてはたった一六 $\frac{2}{3}$ の利潤率となるであろう」(『資本論』、第三巻、三〇二ページ、大月書店版全集、第二五巻、三六四—三六五ページ)。

いまみている二〇〇において表現されている個別化された小規模な独立営業者の場合とは、事実上、資本制的生産者自ら流通の機能をもあわせ遂行し商人的業務と費用との無限の増大を余儀なくしている場合と同じ事態であって、したがって「商業資本の独立化の利益の大きな部分はなくなる」にいたるのはけだし当然である。いま検討している二〇〇の場合について、当面、わが国における現状もその好個の一例と考えられるのであるが、「どの商人も彼自身が自分の労働で回転させることができるだけの資本しかもっていない」ごく小規模な独立商人が無限に分散している状態をさすのだという認識は、文字どおり、決定的に重要である。そして、遺憾なことではあるが、マルクス商業資本論を考察してこの問題に論及する人は跡をたたないけれども、その内容を正しく捉えて商業資本論全体のなかに位置づけている人を知る機会をこんにちにいたるもわたくしはもっていない。⁽¹⁾

(1) ただ公平のためにいっておかなければならないが、商業労働の性格を考察している柳氏が、この問題にふれたとき

「そしてそれをうけて、Bを一〇〇、Kをゼロ、bを一〇、利潤率(p)を一〇%とすれば、販売価格は……一二一となるが、若し商人が賃金労働者を雇用せず、自ら……労働するとすれば、販売価格は…… $100 + 10 = 110$ となるであろうという自明のことを説いた……」(柳第三論文、二一ページ、傍点——井田)。

といつて正しい観点を提供するかにみえながらも、ただちに

「尤もこの点についても、宇野教授が指摘している通り……、マルクスの表現は、簡に失して真意を捕捉しがたい点もある

が、私は、宇野教授に従って単にこのように解釈する」（柳第三論文、二七七ページ、注（10）、傍点——井田）。

と考えなおし微妙な動揺をしなければ、いかなる成果にも結実することなく放棄されてしまっているのは遺憾である。

すでに論争の概観のところでも引用しておいたとおり、第一章「商品取扱資本」の最後でマルクスは自立化の意義をあきらかにしているのをみたが、さきの認識こそはこの理論から直接ひきだされたものである。かかる諸利益の獲得のために自立した商業資本に要請される形態は、分散ではなくて集積であり、個別化ではなくて社会化であり、直接の生産過程における社会化に対応した流通過程における社会化でなければならぬのであって、これは社会の全成員のあいだの社会的関連がしだいに強化され一つの全体に結集されていく現実の発展過程における重要な環を構成する。つまり、直接に商品売買に充用される資本Bは二〇〇ではなくて一〇〇でなければならぬ。商業労働のための追加費用を填補する商品の販売価格は、ローゼンベルゲにとって狂気の沙汰でしかない一二一でなければならず、彼の修正主義的見地にもとずく周知の「補足」を許しえない事情もまたここにある。

商業労働の問題においてあきらかにされた関係は、資本制的生産の一般的法則たる小経営にたいする大経営の優越性の商業における特殊的形態ともいうことができるのであって、商業における資本のこの増大と発展とは、一方では小規模な分散商人の零落と収奪とを表現し同時に商業的賃労働者の状態の悪化と地位の低下という問題をただちに提起せずにはおかない。商業労働の問題に続いて『資本論』の説明が、エンゲルスの注記にもあきらかなとおり、「商業プロレタリアートの運命の予測」の問題にあてられているのは、この意味においてきわめて重要な注目すべきことと考えられる。

（一九七三・九・一九）